

報道関係者各位

ビザ・インターナショナル
三井住友カード株式会社
日本信販株式会社
株式会社 ダイエーオーエムシー
株式会社 クレディセゾン
株式会社 ディーシーカード
株式会社 UFJ カード
ユーシーカード株式会社

**ビザ・インターナショナルと最大手メンバー会社 7 社が、
「VISA 認証サービス」の本格導入で合意**

~ 三井住友カード、日本信販、ダイエーOMC、クレディセゾン、DCカード、
UFJカード、UCカードが本年度中にサービス開始 ~

2002年7月22日(東京):ビザ・インターナショナル(以下 Visa 所在地:千代田区、日本総支配人:リチャード・チャン)と、主要なメンバーカード会社である、三井住友カード株式会社(所在地:港区、取締役社長 加藤 重義)、日本信販株式会社(所在地:文京区、代表取締役社長 山田 洋二)、株式会社 ダイエーオーエムシー(所在地:中央区、代表取締役社長 舟橋 裕道)、株式会社 クレディセゾン(所在地:豊島区、代表取締役社長 林野 宏)、株式会社 ディーシーカード(所在地:渋谷区、代表取締役社長 宇野 明博)、株式会社 UFJ カード(所在地:千代田区、取締役社長 信原 啓也)、ユーシーカード株式会社(所在地:港区、代表取締役社長 上杉 純雄)の7社は、インターネット決済においてカード発行会社がカード会員の本人認証ができるサービス「VISA 認証サービス」(Verified by Visa)の本格導入に合意し、本年度中に各社順次にサービスを開始することを発表しました。2003年3月末までに、100万人のカード会員による本サービスへの登録と1000加盟店の参加を目標とし、導入を促進していきます。

日本では、オンライン・ショッピング或いは「B2C コマース」が大幅に普及してきており、昨年度の国内売上は1兆4,840億円を記録し、(注1)日本人におけるオンライン・ショッピング経験者数は2,001万人に達していると言われております。また、市場調査によると、オンライン・ショッピング経験者にとって、クレジットカードの決済が一番多く使われています(注2)。

しかし一方で、従来のクレジットカードによるインターネット決済では、カード番号と有効期限を入力することで購入手続きができてしまうショッピングサイトが数多く、しかもこの方法では、カード番号が盗まれた際のなりすましなどの不正利用に悪用される可能性

があります。また、ショッピングサイトで実際に行われているパスワードによる利用者の確認は、多くの場合カード発行会社として本人認証がされた否かを確認する方法がありません。

「VISA 認証サービス」は、インターネットショッピング利用者がカード利用の際に、従来のカード番号と有効期限に加え、本人専用のパスワードを入力することにより、カード発行会社が直接カード会員の本人認証を行います。パスワードの入力には、カード番号の入力画面とは別の画面を利用するため、取引相手にはパスワードが見えない仕組みになっています。

本サービスは、既に昨年12月に米国、本年3月にはアジア太平洋地域でサービスが開始されており、着実な実績を収めています。また、日本においても、昨年8月からディズニーカードが、「3-D セキュア」を使用したパイロット・プログラムを実施し、セキュリティならびにシステムにおける実証が確認できています。今回合意に達したメンバーカード会社は、日本のVISAカード年間取扱高の80%以上を占めており、今後の日本市場での浸透・拡大が期待されています。

* 注1) 出典：平成13年度電子商取引に関する市場規模・実態調査（経済産業省・ECOM・NTTデータ経営研究所の共同調査）より

* 注2) 出典：インターネット白書2002（インプレス社刊）より

「VISA 認証サービス」(Verified by Visa)の利用方法

まず利用者がカード発行会社のホームページで登録を行い、パスワードを取得します。パスワードが発行されれば、通常のインターネットショッピングと同様に、カード会員はオンライン加盟店で商品を購入することができます。利用方法は非常に簡単で、特別なソフトウェアもダウンロードも必要ありません。「VISA 認証サービス」を採用している加盟店でショッピングをし、カード番号、有効期限を入力した後、「購入」ボタンを押すと、「VISA 認証サービス」の画面が現れます。利用者はユーザーIDとパスワードを入力し、これによりカード発行会社がカード会員を認証します。認証作業はほんの2、3秒で、レジでサインをするのと同様、短時間で終了します。利用者は加盟店サイト上の「VISA 認証サービス」のマークの有無によって、本サービスが利用の可否を見分けられます。詳細は、以下の「VISA 認証サービス」専用のサイトをご覧ください。

<http://www.visa-asia.com/newsroom/verified/jp/index.shtml>

世界規模で利用可能な「VISA 認証サービス」(Verified by Visa)

VISAカードによる決済は、既にインターネットショッピング利用者に好まれる支払い方法となっていますが、更に「VISA 認証サービス」によって、カード会員に最新のカード不正使用防止策を提供することができます。「VISA 認証サービス」は、インターネット決済のセキュリティ・プロトコルである「3-D セキュア」に基づいています。「3-D セキ

ユア」は、安全な決済を行うための国際的に相互運用可能な技術で、携帯電話、携帯電子機器、ICカードなど新たな決済チャネルでの利用も可能です。また、既にサービスが開始されている米国市場での経験から、「VISA 認証サービス」の利用により、安全かつ簡便なインターネット決済が可能となったと実証されています。アジア太平洋地域でも、本年3月からサービスが開始されています。

ビザ・インターナショナルについて

ビザ・インターナショナル(以下 Visa)は、世界最大のペイメントカード・ブランドを提供すると共に、世界のどこからでも VISA カードの利用を可能にする決済ネットワーク及びそのサービスの運営、開発を行っています。現在、世界の 2 万 1,000 のメンバー金融機関から 10 億枚以上のカードが発行され、2,200 万以上の加盟店において使用されています。年間利用総額は、2 兆ドルを超えています。一方、日本で発行されている VISA カードは、6,700 万枚以上、年間利用総額は、10 兆円を超えており、発行枚数、利用額のいずれにおいても他ブランドを圧倒的に離して、日本で最も利用されているカード・ブランドとなっています。また、Visa はインターネット決済におけるリーダーとして、u コマース(ユニバーサル・コマース：手段・場所・時間を問わず、ペイメント・デバイス[PC、携帯電話、テレビ、PDA]を通し、シンプル、そして安全な決済を可能にするシステム)を提唱しています。詳しくは www.visa.com (米国サイト)または www.visa.co.jp (日本語サイト)をご覧ください。

三井住友カード株式会社について

三井住友カードは、1967 年、株式会社住友クレジットサービスとして設立されました。1968 年、VISA カードの前身 BANK AMERICARD と提携し、VISA カードを日本に最初に導入しました。現在は「ビザ・ジャパン協会」の中核メンバーです。2002 年 3 月末現在、三井住友カードの会員数は 1,170 万人、加盟店数は 253 万店、取扱高は 2 兆 8131 億円となっており、日本はもとよりアジア地域でも、単一の会社としては VISA 最大の発行会社となっています。1999 年 8 月には業界初のインターネット総合サービス「Vp@ssClub (ブイパスクラブ)」を開始、2001 年 4 月からは、IC カードを本格展開するなど、日本のカード業界のリーディングカンパニーです。詳しくは、<http://www.smbc-card.com/>をご覧ください。

日本信販株式会社について

日本信販は 1951 年に設立された信販会社です。1966 年からクレジットカード制度を始め、1986 年にはビザ・インターナショナルと提携し、「日本信販・VISA カード」の発行を開始しました。2002 年 3 月末現在、NicoS カードの会員数は 1,534 万人、加盟店数は 131 万店、取扱高は 2 兆 7153 億円となっています。また、当社は半世紀に亘り業界の発展を主導して来た歴史と伝統を受け継ぎ、次代をリードする新たなビジネスモデルの創造に積極的に挑戦しています。最近では、プリペイド型決済システム「デジコイン」、携帯電話を利用して商品注文や決済等の機能を提供するモバイルマーケティングシステム「moog (モーグ)」など、来るべきブロードバンド時代を見据えた事業展開を加速しています。詳しくは、<http://www.nicos.co.jp/>をご覧ください。

株式会社 ダイエーオーエムシーについて

ダイエーオーエムシーは 1950 年に設立されたクレジットカード会社で、1988 年よりビザ・インターナショナルに加盟しております。2002 年 2 月現在、OMC カードの有効会員数は約 680 万人、加盟店数は 32 万 1 千店、取扱高は 1 兆 5689 億円となっています。会員の皆様との生涯にわたるベストパートナーとなることを目指し、会員にとって価値ある商品・サービス・情報を提供するための「カスタマーバリューチェーン」戦略を推進しています。2002 年 3 月より全面的な IC カードへの切替を開始し、今年度の IC カード発行枚数としては、250 万枚を見込んでいます。ダイエーオー

エムシーは 2002 年 9 月 1 日より「株式会社オーエムシーカード」に社名変更いたします。詳しくは <http://www.daieiomc.co.jp> をご覧下さい。

株式会社 クレディセゾンについて

クレディセゾンは、1951 年に設立されたクレジットカード会社です。2002 年 3 月末現在、《セゾン》カードの会員数は 1340 万人、加盟店数は 63 万店、取扱高は 2 兆 7304 億円となっております。クレディセゾンの事業内容は、提携戦略、ネットワーク戦略、IT 戦略ならびに革新的なビジネスモデルの構築をさらに拡大するとともに、情報化社会に対応した e ビジネスの分野でも積極的に取り組んでいます。クレディセゾンは 1988 年よりビザ・インターナショナルに加盟しております。詳しくは、<http://www.saisoncard.co.jp/> をご覧下さい。

株式会社 ディーシーカードについて

DC カードは 1967 年、(株)三菱銀行(現(株)東京三菱銀行)が中心となり設立されたクレジットカード会社です。1982 年から有力地方銀行等と提携し、フランチャイズシステムによる全国展開を進め、1988 年ビザ・インターナショナルと提携し、翌年より「DC VISA カード」の発行を開始しました。2002 年 3 月末現在、DC カードグループの会員数は 904 万人、加盟店数は 140 万店、取扱高は 2 兆 107 億円となっております。詳しくは、<http://www.dccard.co.jp/> をご覧下さい。

株式会社 UFJ カードについて

UFJ カードは 2002 年に、株式会社ミリオンカード・サービスと株式会社フィナンシャルワンカードが合併し、誕生した銀行系クレジットカード会社です。合併存続会社である株式会社ミリオンカード・サービスは、1968 年に設立されたクレジットカード会社で、1988 年に、ビザ・インターナショナルと提携し、翌年より VISA カードの発行を開始しております。2002 年 3 月末現在、UFJ カードの会員数は 860 万人、加盟店数は 141 万店、取扱高は 1 兆 5,574 億円となっております。「オンライン・ショッピング」「B2C コマース」の分野においては、いち早くオンライン上の加盟店網の整備を進めるなど積極的な展開を進めております。詳しくは、<http://ufjcard.com/> をご覧下さい。

ユーシーカード株式会社について

UC カードは、1969 年に設立されたクレジットカード会社です。2001 年 3 月末現在、会員数は 1,403 万人、加盟店数は 286 万店、取扱高は 2 兆 4,900 億円となっております。UC カードは、業界に先駆け 1996 年よりインターネットにおける安全なカード決済サービスを開始するとともに、2001 年 3 月からは業界のトップを切って IC カード化を開始。また、2002 年秋からは KDDI、ビザ・インターナショナル等と赤外線通信を用いたモバイルコマース実験を行う等、バーチャル/リアルの両次元において、次世代のクレジットカードビジネスをリードしています。UC カードは 1988 年よりビザ・インターナショナルに加盟しております。詳しくは、<http://www.uccard.co.jp/> をご覧下さい。

本件に関するお問い合わせ先

ビザ・インターナショナル 広報担当：ダニエル リンツ Tel: 03-5251-0924

三井住友カード株式会社 企画部：富田、山本 Tel: 03-5470-7240

株式会社 ディーシーカード 広報室：松本 Tel: 03-5489-6007

株式会社 UFJ カード 企画部：川井 Tel: 03-3242-0704

日本信販株式会社 広報部：佐藤 Tel: 03-3817-1094

ユーシーカード株式会社 広報室：西坂、吉中 Tel: 03-5531-6324 ~ 5

株式会社 クレディセゾン 広報室：林、坂本 Tel: 03-3982-0700

株式会社 ダイエーオーエムシー 広報 IR 部長：森 Tel: 03-3495-8545